

四半期報告書

(第45期第3四半期)

自 平成25年5月1日

至 平成25年7月31日

株式会社ソフトウェア・サービス

大阪市淀川区西宮原一丁目7番38号

(E05376)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況

5

第4 経理の状況

6

1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	7
(2) 四半期損益計算書	8

2 その他

11

第二部 提出会社の保証会社等の情報

12

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年9月6日
【四半期会計期間】	第45期第3四半期（自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日）
【会社名】	株式会社ソフトウェア・サービス
【英訳名】	Software Service, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮崎 勝
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区西宮原一丁目7番38号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原四丁目2番30号
【電話番号】	06（6350）7222（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長兼人財部長 伊藤 純一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第3四半期 累計期間	第45期 第3四半期 累計期間	第44期
会計期間	自平成23年11月1日 至平成24年7月31日	自平成24年11月1日 至平成25年7月31日	自平成23年11月1日 至平成24年10月31日
売上高(千円)	8,265,679	7,123,173	10,586,421
経常利益(千円)	2,238,175	1,439,479	2,438,154
四半期(当期)純利益(千円)	1,297,879	897,052	1,398,159
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金(千円)	847,400	847,400	847,400
発行済株式総数(千株)	5,488	5,488	5,488
純資産額(千円)	8,655,204	9,351,837	8,757,684
総資産額(千円)	10,101,773	10,515,578	10,615,450
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	245.03	169.68	264.09
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
1株当たり配当額(円)	—	—	60.00
自己資本比率(%)	85.7	88.9	82.5

回次	第44期 第3四半期 会計期間	第45期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成24年5月1日 至平成24年7月31日	自平成25年5月1日 至平成25年7月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	80.00	16.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の概要

当第3四半期累計期間（平成24年11月1日から平成25年7月31日まで）におけるわが国経済は、12月以降の新政権下での金融政策、経済成長戦略への期待感から円安の進行・株価の上昇等、景気回復への期待感が高まりました。一方で、長期化する欧州債務危機や新興国経済の減速等の影響を受け、企業を取り巻く環境は依然として先行き不透明な状況で推移しました。

医療業界におきましては、平成24年度診療報酬と介護報酬の改定が実施されました。前回に引き続きプラス改定でありましたが、病院・病床機能の分化、地域連携の強化や在宅医療の充実等を通じて、医療機関は効率的で質の高い医療の提供を求められています。

当社は、医療の効率化や品質向上、地域連携に不可欠な統合系医療情報システムである電子カルテシステムの開発・販売を中心に事業を展開し、東西のエリア担当が各地域へのきめ細かい営業活動を効率的にかつ積極的にを行い、受注を獲得してまいりました。

また、当社の強みである営業強化・製品拡充に繋がる既存顧客とのコミュニケーションの一環として、「システム管理者研修」と「フレキシブルパス勉強会」を開催いたしました。「システム管理者研修」は既存顧客のシステム管理者を対象として、システム管理スキルの向上を目的として2月に大阪で、7月には東京で行われました。「フレキシブルパス勉強会」は、医師・看護師・システム管理者を対象として、クリティカル・パスの推進を目的とし5月に開催いたしました。

医療業界のシステム投資意欲は回復傾向にあるものの、市場における有力企業数社における競争は激しさを増しております。その結果、売上高は7,123百万円（前年同期比13.8%減）、利益面におきましては営業利益1,389百万円（同37.7%減）、経常利益1,439百万円（同35.7%減）、四半期純利益897百万円（同30.9%減）となりました。なお、セグメントの業績につきましては、当社は、医療情報システム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期会計期間末の総資産につきましては、前事業年度末と比較して99百万円減少し、10,515百万円となりました。主な要因は、現金及び預金2,977百万円の減少、売上債権117百万円の増加、流動資産「その他」に含まれる未収還付法人税等206百万円の増加及び有形固定資産2,533百万円の増加によるものであります。なお、有形固定資産の増加要因は、「新本社ビル（仮称）」用土地を平成25年1月に取得完了したこと及び平成26年7月完成予定の「新本社ビル（仮称）」用建物のために設備投資したこととあります。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債につきましては、前事業年度末と比較して694百万円減少し、1,163百万円となりました。主な要因は、流動負債「その他」に含まれる仮受金206百万円の増加、未払法人税等655百万円の減少及び流動負債「その他」に含まれる未払金259百万円の減少によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産につきましては、前事業年度末と比較して594百万円増加し、9,351百万円となりました。主な要因は、四半期純利益897百万円及び第44期利益剰余金の配当金317百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、367百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前事業年度において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期累計期間に著しい変更があったものは、以下のとおりであります。

(新設)

「新本社ビル（仮称）」用土地の取得は、平成25年1月に完了いたしました。

「新本社ビル（仮称）」用建物の取得は、投資予定総額3,355百万円、完成予定時期は平成26年7月であります。なお、当第3四半期累計期間における当該施設への設備投資額は、1,006百万円であり、建設仮勘定に含めて表示しております。上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	21,952,000
計	21,952,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成25年7月31日）	提出日現在発行数（株） （平成25年9月6日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	5,488,000	5,488,000	東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	5,488,000	5,488,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成25年5月1日～ 平成25年7月31日	—	5,488,000	—	847,400	—	1,010,800

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成25年7月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 201,100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,285,700	52,857	—
単元未満株式	普通株式 1,200	—	—
発行済株式総数	5,488,000	—	—
総株主の議決権	—	52,857	—

②【自己株式等】

平成25年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社 ソフトウェア・サービス	大阪市淀川区西宮原一丁目7番38号	201,100	—	201,100	3.66
計	—	201,100	—	201,100	3.66

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第3四半期累計期間末までにおいて、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成25年5月1日から平成25年7月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年11月1日から平成25年7月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社では、子会社（1社）の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいため、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,520,183	2,542,578
売掛金	949,924	1,067,154
商品	151,969	146,377
仕掛品	133,810	244,389
その他	273,540	364,733
貸倒引当金	△7,000	△1,054
流動資産合計	7,022,427	4,364,178
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※ 1,125,851	※ 1,063,932
構築物（純額）	17,096	15,896
工具、器具及び備品（純額）	70,408	57,063
土地	1,629,652	3,715,622
建設仮勘定	483,830	1,007,571
有形固定資産合計	3,326,839	5,860,086
無形固定資産	5,415	3,523
投資その他の資産		
投資有価証券	100,024	139,198
関係会社株式	20,000	20,000
その他	140,744	128,590
投資その他の資産合計	260,768	287,788
固定資産合計	3,593,022	6,151,399
資産合計	10,615,450	10,515,578
負債の部		
流動負債		
買掛金	386,980	367,122
未払法人税等	655,934	—
前受金	153,298	301,098
その他	661,551	495,518
流動負債合計	1,857,765	1,163,740
負債合計	1,857,765	1,163,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	847,400	847,400
資本剰余金	1,010,800	1,010,800
利益剰余金	7,137,542	7,717,386
自己株式	△248,460	△248,460
株主資本合計	8,747,282	9,327,125
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,402	24,712
評価・換算差額等合計	10,402	24,712
純資産合計	8,757,684	9,351,837
負債純資産合計	10,615,450	10,515,578

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年7月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年7月31日)
売上高	8,265,679	7,123,173
売上原価	5,467,326	5,099,010
売上総利益	2,798,353	2,024,163
販売費及び一般管理費	567,042	634,610
営業利益	2,231,310	1,389,552
営業外収益		
受取利息	3,047	1,720
受取配当金	143	20,192
投資有価証券評価益	750	19,260
その他	3,187	10,551
営業外収益合計	7,127	51,724
営業外費用		
その他	262	1,796
営業外費用合計	262	1,796
経常利益	2,238,175	1,439,479
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,729
特別利益合計	—	3,729
特別損失		
固定資産除却損	288	138
特別損失合計	288	138
税引前四半期純利益	2,237,886	1,443,070
法人税、住民税及び事業税	848,667	349,057
法人税等調整額	91,339	196,960
法人税等合計	940,006	546,018
四半期純利益	1,297,879	897,052

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年11月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当第3四半期累計期間の損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

※ 前事業年度(平成24年10月31日)

有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物9,806千円であります。

当第3四半期会計期間(平成25年7月31日)

有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物9,806千円であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年7月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年7月31日)
減価償却費	98,142千円	80,704千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期累計期間(自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年1月26日 定時株主総会	普通株式	160,104	30	平成23年10月31日	平成24年1月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(3) 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成23年12月20日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式86,250千円を取得し、また単元未満株式の買取りにより、自己株式30千円を取得しております。

この結果、当第3四半期会計期間末において、自己株式は248,460千円となっております。

II 当第3四半期累計期間(自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年1月25日 定時株主総会	普通株式	317,208	60	平成24年10月31日	平成25年1月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(3) 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間（自平成23年11月1日 至平成24年7月31日）及び当第3四半期累計期間（自平成24年11月1日 至平成25年7月31日）

当社は、医療情報システム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	245円03銭	169円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,297,879	897,052
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,297,879	897,052
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,296	5,286

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成25年9月4日

株式会社ソフトウェア・サービス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

石黒

訓

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

藤井

睦裕

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフトウェア・サービスの平成24年11月1日から平成25年10月31日までの第45期事業年度の第3四半期会計期間（平成25年5月1日から平成25年7月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年11月1日から平成25年7月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソフトウェア・サービスの平成25年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。